明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕
○住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令の一部を改正する省令（総務七四）　二
〔告　示〕
○平成二十八年総務省告示第二百九十九号の一部を訂正する件（総務三六〇）　三
○平成二十八年総務省告示第三百三十号の一部を訂正する件（同三六一）　四
○平成二十九年総務省告示第四十六号の一部を訂正する件（同三六二）　四
○平成二十九年総務省告示第百七十三号の一部を訂正する件（同三六三）　五
○平成二十九年総務省告示第二百三十九号の一部を訂正する件（同三六四）　五
○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（法務四九三、四九四）　六
○個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件（財務二九一）　六
○労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第二十九条の二の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習の一部を改正する件（厚生労働三二九）　九
○電離放射線障害防止規則第七条の二第二項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める事象の一部を改正する告示（同三三〇）　一〇
○鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための施策を実施するための基本的な指針の一部を変更する件（農林水産一六四三）　一二
○十和田鳥獣保護区を変更し、その存続期間を更新した件（環境八〇）　一二
○十和田鳥獣保護区特別保護地区を指定した件（同八一）　一三
○化女沼鳥獣保護区を変更し、その存続期間を更新した件（同八二）　一三
○化女沼鳥獣保護区特別保護地区を指定した件（同八三）　一三
○大潟草原鳥獣保護区を変更し、その存続期間を更新した件（同八四）　一三
○大潟草原鳥獣保護区特別保護地区を指定した件（同八五）　一四
○円山川下流域鳥獣保護区を変更した件（同八六）　一四
○円山川下流域鳥獣保護区特別保護地区を変更した件（同八七）　一四
○大山鳥獣保護区を変更し、その存続期間を更新した件（同八八）　一五
○大山鳥獣保護区特別保護地区を指定した件（同八九）　一五
○石鎚山系鳥獣保護区を変更し、その存続期間を更新した件（同九〇）　一五
○石鎚山系鳥獣保護区特別保護地区を指定した件（同九一）　一六
○出水・高尾野鳥獣保護区を変更し、その存続期間を更新した件（同九二）　一六
○出水・高尾野鳥獣保護区特別保護地区を指定した件（同九三）　一七
○原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則の一部を改正する規則の施行に伴う原子力規制委員会関係告示の整理に関する告示（原子力規制委一三）　一七
〔人事異動〕
国税庁　一九
〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　二三
特殊法人等
独立行政法人情報処理推進機構平成二十八事業年度財務諸表、中日本高速道路株式会社料金の額及び徴収期間の変更、弁理士登録、地方公務員共済組合連合会役員の退任及び就任、日本弁護士連合会公示送達関係　三三
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人関係　五九
会社その他
会社決算公告　六〇